

日中の学校体育における学習形態に関する比較研究

— 組織的側面に着目して —

張 紅 岩

(2008年10月2日受理)

A Comparative Study on the Learning Form of Physical Education
at Schools in Japan and China

— From the perspective of organization —

Zhang Hongyan

Abstract: By horizontally and vertically describing the change and tendency of the learning form observed recently in Japan and China, this study aims to examine that to what direction the learning form of physical education should be developed. Moreover, through the comparison between Japan and China, this study also aims at the implications which may benefit the reform in physical education at schools in China, particularly the substantiality and improvement of learning form. The following results are clarified. (1) Due to the influence by the changes of value, paradigm and subject (learning) content of school physical education, there have appeared a variety of learning form of physical education at schools both in Japan and China. (2) The concept of learning form itself has not been arranged well. The necessity for reconstruction of its classification and content is indispensable. (3) In China, class form as a learning form has a history of over 100 years, which is still strongly influential. Voluntary learning, cooperative learning, and exploratory learning, which are proposed in "Course Standard", are still at the developing stage. (4) The group study form of Japan is similar with that mentioned in Chinese "Course Standard", thus can be beneficial reference or inspiration for Chinese learning form. However, practical examination is needed because countries differentiate with education purpose and the condition of students. (5) Learning forms do not independently exist, but are interwoven with each other in terms of content and method. In addition, each direction of a learning form has its merits and demerits, which might affect a new learning form.

Key words: learning form, Japan-China comparison, group learning, voluntary learning/
Cooperative learning/ exploratory learning

キーワード：学習形態、日中の比較、グループ学習、「自主学習」・「協学習」・「探求学習」

I. はじめに

1. 研究の背景と問題の所在

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：松岡重信（主任指導教員）、角屋重樹、池野範男

日本の中央教育審議会答申（2002）「新しい時代における教養教育の在り方について」において、「発展的な学習や補充的な学習など、子どもの学習の進度に応じた指導を行い、子どもの学ぶ意欲を育てる必要が

ある。特に、発展的な学習に関する指導方法の開発や、学習の過程で子どもがつまづきやすい事項を分析し、指導を改善するための実践的研究を行い、その成果を学校における指導に積極的に取り入れていく必要がある」と指摘した。また、中央教育審議会答申(2005)「新しい時代の義務教育を創造する」においても、「指導方法については、従来の一斉指導の方法も重視することに加えて、習熟度別指導や少人数指導、発展的な学習や補充的な学習などの個に応じた指導を積極的かつ適切に実施する必要がある。これらの指導形態における指導方法の確立が望まれる」と提言している。すなわち、子どもたちの学びを深めるために、指導方法や学習形態の充実・改善の重要性が求められている。

ところで、学習形態の概念にも様々な定義が存在する。例えば、「学習形態 (teaching-learning form) は、子どもと教材の2つの要素からなる学習過程に、第3の要素である教師が働きかけることによって教授=学習過程が成立する。教授=学習過程はこの3つの要素が秩序をもった特定な関係をとって進行する」(教育学大事典, vol. 1, 1978, p.252) や、「おおそ学習の際には、学習者の主体性の度合いの相違によって、あるいは学習者の集団関係の相違によって、さまざまな学習の様態が生じてくる。こうした、学習者の主体性または集団関係などを変数として生起してくる、それぞれに異なる学習の様態を学習形態という」(学校体育授業事典, 1995, p.150) などである。ただし本稿では、前者の学習形態の定義に依拠し、主に学習形態の組織的側面から論究していく。

日本における学校体育の学習形態の種類としては、下記の図1のように分類されている。図1は、友添(2002)

を参考に、新たな学習形態を加筆して筆者が作成した。友添(2002, p.92)によると、「授業の成否は、学習指導法の内的な方法的側面と外的な組織形態に関わる組織的側面とがうまく連携することによってきまる」と述べている。そして、学習形態の組織的側面と方法的側面は密接に関係しているために、学習形態という用語は、指導形態(指導スタイル)や教授形態(教授スタイル)、あるいは授業形態(授業スタイル)とほぼ同じ意味に用いられる。すなわち、学習形態は広義には、学習指導の方法、つまり系統学習や発見学習、あるいは問題解決学習等を含むが、狭義には、授業場面での学習組織である人間関係の視点から分類される。なお現在においては、従来の「班別学習」や「グループ学習」に加えて、「三人組」、「きょうだい班」のような学習形態を提言し(河野, 1999)、「習熟度別学習」や「少人数指導」といった新たな学習形態が登場している(高階, 2003)。

他方、近年の中国においても、大きく学校教育(体育)におけるパラダイム転換が起きた。2001年に従来の『体育教学大綱』¹⁾(以下、『大綱』と略記)から『体育(1-6学年)の課程標準・体育と健康(7-12学年)課程標準(試用)』に改訂された。しかしながら、その改訂を踏まえて、さらに2003年4月に、現行の学校体育の指導綱要である『体育と健康の課程標準-高等学校編-』(以下、『課程標準』と略記)が頒布された。2003年の『課程標準』は、「生徒の成長を促進させ、生徒の気持ちを大切にし」、「生徒の積極的で、全面的な成長を中心地位として重んじている。教育活動における教師の中心的指導の役割を果たすと共に、学習を主とする生徒の主体の立場も強調しなければならな

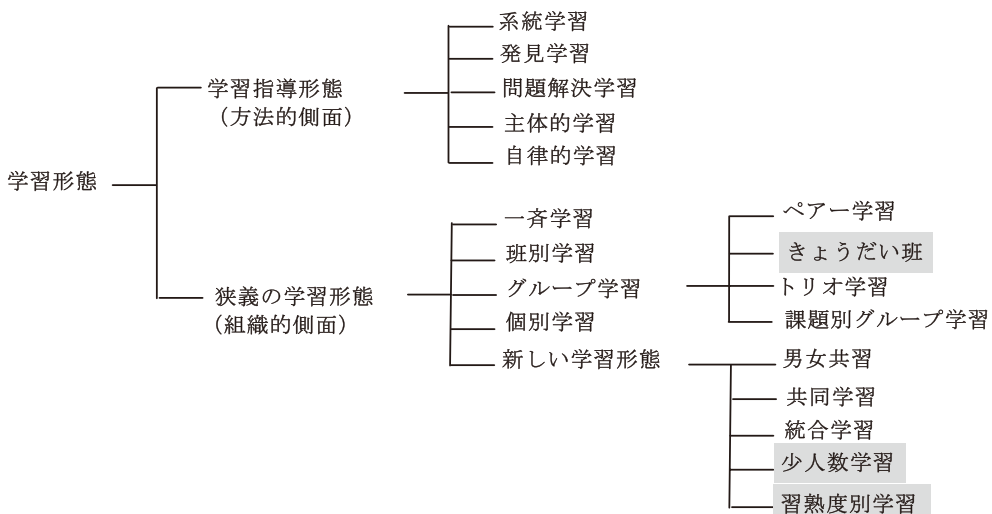


図1 日本の学校体育における学習形態の変遷 [友添(2002)を参考に、筆者が一部加筆]

い。こうして、生徒の積極的に学習する意欲と潜在能力を十分に発揮し、生徒の体育学習能力を高めることになる」と明示されている。すなわち、2003年の『課程標準』における目標、教科内容の変化により、学習形態が従前の『大綱』に比べて大きく転換したのである。2003年の『課程標準』と旧『大綱』に対し、季洸ら(2005)はその相違について表1のように示している。

表1を概観すれば、『大綱』では、「体力づくり」、「運動技術」といった目標がある。その中で学習形態への要請として、主に班別学習を記述しているが、従来の一斉学習、個別学習に加えた形で提案されている。また、『課程標準』では、生徒が体育学習を身につける能力を高め、生徒の体育に対する知識、技能、感情、態度、価値観を全体的に発展させるという目標が定められている。さらに「単一的詰め込み式方法、解釈、説明、模範形式の学習形態を変わるべき、自主・協力・探究の学習方法の多様化を主張するべきである」(課程標準, p.41)といった学習形態への要請がある。また、『課程標準』の目標を達成する為には、様々な学習形態を用いる必要があることから、中国の学校体育において、「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」が重要な学習形態になっている(季ら, 2005, p. 9)。

しかし、現在、中国の学校体育において、依然として班別学習が主流(季, 2001)であり、『課程標準』の中で提唱されている「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」に関する研究や報告は、管見の限りでは少ない。したがって、新たな学習形態である「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」が、どのように生徒の主体性、

能動性を育成させ、どのように生徒の学習能力を高めるのかといったことの研究が求められている。

2. 本研究の目的

以上のような状況に鑑み、本研究では、近年の日中に見られる学習形態の変遷や動向を共時的に概観かつ素描することにより、学校体育における学習形態が多様化した原因を究明し、今後の学習形態がどのような方向に進むべきかを検討することが目的である。さらに、日中の比較検討から、今後の中国における学校体育、とりわけ体育の学習形態の充実・改善をするための基礎資料を得ることも目的である。

3. 研究方法

第二次世界大戦後の日中両国における体育の目標や教科内容、そしてそれに対応した学習形態に関する文献・資料を共時的かつ通時的に比較検討することで、本論文の目的を達成しようとした。具体的には、以下の3つの方略から検討していく。①中国の学習形態の動向を探り、かつ②日本の学習形態の動向を整理し、③それらを目標と教科内容の側面から学習形態を比較検討することで、今後の中国の学習形態の動向や課題を明らかにしたい。

II. 中国の学校体育における学習形態の動向及び課題

1. 中国の学校体育における学習形態の動向

1949年に中華人民共和国が建国され、その後旧ソ連の教育制度を参考にし、1956年に『大綱』を制定した。

表1 『体育教学大綱』と『体育と健康の課程標準』の対照

	体育教学大綱	体育と健康の課程標準
基本理念	技術教育、競技運動、体力づくりなどの理念が共存している	健康第一・生涯スポーツ・生徒の主体性・生徒個人の需要の相違、授業の全体対象
課程目標	(1) 全面的に体を鍛える (2) 体育の基礎知識と基本技能を掌握する (3) よい性格の育成	(1) 体育の実践と創造の能力 (2) 生涯体育の意識 (3) 人間関係と集団意識 (4) 生活態度
カリキュラム	運動項目、例えば、球技運動、陸上、体操、武術など	運動参与・運動技能・身体健康・心理健康・社会適応
学習内容の性格	一致性、統一性、分離性など	融通性、選択性、関連性など
学習形態への要請	課程の特徴、学校、生徒の現実的な情況に対し、 <u>班別学習</u> を基礎として、さまざまな学習形態を用いて、体育教育の活動をすべきである。 教師の指導性の重視、体力づくり、基本技術の系統的指導。	<u>自主学习</u> 、 <u>協力学習</u> 、 <u>探求学習</u> を提唱する。生徒が体育学習を身につける能力を高める。生徒の体育に対する知識、技能、感情、態度、価値観を全体的に発展させる。 生徒の主体性、自主性の重視。単一的詰め込み式方法、解釈、説明、模範形式の学習形態の排除。

[季洸ら(2005)を参考に筆者作成]

旧ソ連の教育は、カイーロフ²⁾の教育理念を基礎としており「教え」を重視し、「学習」を軽視する傾向にあった。つまり、生徒の「主体性」・「自主性」の育成といった視点ではなく、教師の指導性に重きを置いた教育が中心であった。

ところで、教育部（日本でいう文部科学省）は1956年に初めて学校体育指導綱要—『体育教学大綱』を頒布し、現在まで12回の改訂が行われ、11回の学校体育指導綱要が頒布されている。また1994年に、1回の『中小学校の国語などにおける23の学科の教学大綱に関する意見を調整する通知』（課程教材研究所、2001）が発表された。12回の改訂の中で、学習形態をみれば、とりわけ1987年と1988年の『大綱』と2001年から2003年の『課程標準』が大きく転換した。

表2は、中国の『大綱』と『課程標準』における目標と学習形態の変遷を示している。1956年の『大綱』の体育目標は、「体力づくり、技能の向上」であり、主な教材内容は「体操、陸上、遊戯」であった。さらに、学習形態として、一斉学習と班別学習が位置づけられている。当時、体育授業においては、一斉学習と班別学習が有効的であるといわれていた。したがって、一

斉学習と班別学習は、中国の学校体育において学習形態の主流となっていた。また、1961年と1978年の『大綱』の教材内容において、「武術」と「隊列」が導入され、同様に一斉学習と班別学習の学習形態をとっていた。しかし、そこでは学校体育の目標は以前よりあまり変化はなかった。

1987年までの中国の教育は、教師を主体として捉える理念が流布していた。しかし、1987年頃、主に日本の「生涯スポーツ論」の影響を受け、中国の教育において、「主体者は生徒でありすべての教育は生徒のために行われることが教育の本質と目的」という新しい教育理念が打ち出された。というのも1987年から、『大綱』では、「生徒を主体にし、教師は授業の中においての主要的な役目を発揮し（中略）」と提言されるようになったからである。また1987、1988年の『大綱』の目標にも、「生徒の個性を重視しなければならない」と提言されており、教材内容は主な「基本体操、機械体操、ボール運動、ダンス」などであり、基本教材と選択教材の内容は5：5である。学習形態は一斉学習、班別学習に加えて、個に応じた学習形態である個別学習が登場した。さらに1988年の『大綱』に、「生涯スポー

表2 中国の『大綱』と『課程標準』における目標と学習形態の変遷（高等学校を中心に）

年代	『大綱』または『課程標準』	目標の特徴	学習形態 (組織的側面)
1956年	『中学体育教学大綱』	体力づくり、技能の向上	一斉学習 班別学習
1961年	『中学体育教材』		
1978年	『全日制十年制学校中学体育教学大綱（試行草案）』		
1987年	『全日制中学体育教学大綱』	体力づくり、技能の向上 生徒個性の重視	一斉学習 班別学習 個別学習
1988年	『九年制義務教育全日制初級中学体育教学大綱（初審稿）』		
1992年	『九年義務教育全日制初級中学体育教学大綱（試用）』	体力づくり、技能の向上 生涯スポーツ 生徒の主体性	一斉学習 班別学習 個別学習 小集団学習
1996年	『全日制普通高級中学体育教学大綱（試用）』		
2000年	『九年義務教育全日制初級中学体育と健康教学大綱（試用修訂版）』		
2000年	『全日制普通高級中学体育と健康教学大綱（試験修訂版）』	運動技能 運動趣味 協力態度 生活の態度	自主学習 協力学習 探究学習 一斉学習 班別学習 個別学習 小集団学習
2001年	『体育（1-6学年）の課程標準・体育と健康（7-12学年）課程標準（試用）』		
2003年	『体育と健康課程標準』	体育の実践、創造の能力 生涯体育の意識 人間関係と集団意識 生活の態度	

注) 網掛けの「小集団学習」は、『大綱』や『課程標準』に記載されていないが、研究・報告として散見できたときの年代に即して記載している。

ツ」の理念を体育に導入し、「生徒たちに独自で科学的な鍛え方を身につけさせ、一生体育を鍛えることと生活娯楽の需要に適応させる」と生徒の「主体性」・「自主性」を重視した。そこで生徒の「主体性」・「自主性」に着目した毛振明（1996）は、日本における「グループ学習」を、「小集団学習」として中国に紹介した。

2001年には、先述したように、学校体育の綱要として、『大綱』は『課程標準』に改訂され、体育目標と教科内容も大きく転換した。そして2003年の『課程標準』では、学校体育の目標は「運動参与」「運動技能」「身体健康」「心理健康」「社会適応」の五つの面から具体的に表している。教科内容は必修教材（陸上、健康教育）と選択教材を分かれて、必修教材の内容は18時間しかないため、他の時間が選択教材の内容の時間を規定されている。学習形態として、初めて「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」が提唱された。

2. 中国の学校体育における学習形態の課題

近年、中国では、特に体育科観を発展しつつ、「健康第一」の体育科観が想起し、生徒の健康状況、生活の質、社会能力など注目されることになった。2003年に『課程標準』の体育目標が転換され、新しく「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」を提起している。その理由として、毛（1996, p.153）は「今、わが国の体育授業は様々な問題に臨んでおり、大きな改革を行わなければならない。例えば、体育授業では生徒の主体性が発揮されにくく、生徒の個人的な差異が無視され、学習形態は無味乾燥であるなどという問題が存在している。これらの問題は授業効果の妨げになってきた」と指摘している。また、季ら（2001, p.30）は「体育授業の観念のずれ、授業内容の立ち遅れ、学習形態の画一性、指導方法の陳腐さなどという問題が存在している」と述べている。つまり中国の学校体育では、「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」のような学習形態を取り入れることによってこれらの問題を解決し、生徒の「主体性」・「自主性」、または「集団意識」・「人間関係」を育成していくことが求められている。

しかし「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」が、どのような様式の学習形態なのか、どのような学習効果があるのかについては研究の蓄積がまだ浅い。邵（2005, p.76）は中国における小集団学習の状況について、刊行物用検索ページと中国人民大学の教育系に関する文献を参考にして調査を行った。その結果、以下のような4点を指摘した。①小集団学習に関する報告が少ない。②小集団学習には何十種類もの表現があり、概念が整理されていない傾向にあること。③研究内容の質が必ずしも高くない傾向にあること。④小集団学習に対する理論的な提案のみで実践がされていない。

い。したがって、中国の学校体育における学習形態、とりわけ「自主学习」・「協力学習」・「探求学習」あるいは小集団学習の効果に関する研究を蓄積することが焦眉の課題となっている。

Ⅲ. 日本の学校体育における学習形態の動向及び課題

1. 日本の学校体育における学習形態の動向

第二次世界大戦後の1946年3月に、アメリカ教育使節団が日本の教育現状を調査し、4月にその調査の結果を発表し、その後の日本の学校体育にはかり知れない影響を与えた。特に、従来の軍国主義から民主主義への一大転換をしたことであろう（岸野・竹之下, 1983）。

表3は、日本の学習指導要領の目標と学習形態の変遷を示したものである。その概略を素描すると、日本では、戦後から1999年頃まで、学校体育の目標は時代的な特徴によって大別すれば、①新体育目標（1947-1957）、②体力づくりを重視した目標（1958-1968）、③楽しさを重視した目標（1977-1998）の三つの枠組みで捉えることができる（高橋, 1997; 友添, 2002）。一方、学校体育の目標の変遷に伴い、教科（学習）内容も変化していった。1950年代や1960年代前後の「体育本質論争」を通して、体育の独自性が追求され始め、その学習内容の中核として「運動技術」が強調されるようになる。1970年代後半になると「楽しい体育」の展開に伴い、体育学習における「運動の楽しさ」が強調された。また運動の機能的特性（楽しさ）を中心に、運動文化の客観的内容が位置づけ直される主張があった（岩田, 2002）。近年では、高橋（1997）が「運動の楽しさ」の学習内容としての位置づけに疑義を唱え、「楽しさを求めた学び方の学習」になると指摘している。

ところで、体育目標や教科内容に対応し、体育の指導方法として、丹下（1955）は「個人的発達」、「教科以外の組織的グループ活動」、「日常活動」の三つの側面からとらえた。彼は民主的態度を育てることについて、「グループ学習」（当時の、B型学習）のような学習形態を重視し、学校集団、学級集団、学級内の学習のための集団のそれぞれの特性が位置づけられ、その各集団が十分機能を発揮できるようになって、もっとも学習効果が上げられると考えている。「グループ学習」は当時の体育理念にもっともよく適応すると考えた教師や研究者たちによって精力的に実践された。教師の計画的指導の下で、子どもたちにとっての活動目標を明確にすると同時に、学習意欲や自主性を重んじ、計画やその展開にできるだけ子どもを参加させるよう

表3 日本の学習指導要領の目標と学習形態の変遷（高等学校を中心に）

年代	目標の特徴		学習形態 (組織的側面)	
1947年発表 1948年実施	<ul style="list-style-type: none"> ●身体的目標 ●精神の発達目標 ●社会的目標 	身体教育目標 <ul style="list-style-type: none"> ●民主的な生活態度 ●レクリエーション生活 ●健全な身体的発達 	一斉学習 個別学習 班別学習 グループ学習	
1949年改訂 1951年実施				<ul style="list-style-type: none"> ●身体的目標 ●社会的目標 ●生活目標
1955年改訂 1956年実施	<ul style="list-style-type: none"> ●体的目標 ●技能的目標 ●社会的目標 	運動による教育目標 <ul style="list-style-type: none"> ●体力づくり ●運動技能の向上 ●社会的態度 		
1960年改訂 1963年実施	生涯スポーツへの志向目標 <ul style="list-style-type: none"> ●体的目標 ●技能的目標 ●社会的目標 	運動・スポーツの教育目標 <ul style="list-style-type: none"> ●体力、技能の向上 ●生涯スポーツの能力 ●公正、責任、協力などの態度 	一斉学習 班別学習 個別学習 ペア学習 課題別グループ学習 トリオ学習 きょうだい班	
1970年改訂 1973年実施			生涯スポーツへの志向目標 <ul style="list-style-type: none"> ●体的目標 ●技能的目標 ●社会的目標 	運動・スポーツの教育目標 <ul style="list-style-type: none"> ●健康・安全や運動の理解・実践 ●体力、技能の向上 ●生涯スポーツの能力 ●公正、責任、協力などの態度
1978年改訂 1982年実施				
1989年改訂 1994年実施	生涯スポーツへの志向目標 <ul style="list-style-type: none"> ●体的目標 ●技能的目標 ●社会的目標 	運動・スポーツの教育目標 ゆとり教育 <ul style="list-style-type: none"> ●生きる力 ●運動に親しむ資質や力 	一斉学習 班別学習 個別学習 ペア学習 課題別グループ学習 トリオ学習 きょうだい班 少人数学習 習熟度別学習	
1999年改訂 2003年実施				

な学習者間の民主的態度や協力性を育てることができるようになった。

一方、「グループ学習」に貢献したもう1人の研究者は、竹之下休蔵である。彼はグループ学習に対し、3年間(1951年-1954年)の実践研究を通して、「運動能力に顕著な向上を見たこと、遊びが学年に応じて組織化したこと、人間関係の問題が著しく減少したこと、子どもの運動への意欲、自主性や組織的集団活動の能力が向上したこと」の研究結果をまとめた(竹之下・岸野, 1983, p.296)。そこから、「グループ学習」が斬新的なものとして、多くの研究者たちに盛んに研究されていった。

しかしながら、1955年から教育理念はそれまでの考え方が学力低下を招いたとして、系統主義教育へ転換することになった。1964年の東京オリンピックを皮切りに、1958年から1968年の学習指導要領の改訂の趣旨は、体力づくりへと移行していくことになった。そこで学習形態においては、系統学習が主流となっていった。それからグループ学習と系統学習を巡って、十数年の論争が続いた。グループ学習の論争に伴い、グルー

プ学習論を導入し発展させながら、「学校体育研究同志会」(以下、「同志会」と略記)と「全国体育学習研究会」(以下、「全体研」と略記)のような教育研究団体が成立した。さらに、1960年ごろ、グループ学習の論争が終息し、両者は異なるグループ学習論を形成していく(友添, 1997)。

その時代における「同志会」の代表者の一人である出原泰明は、自分と多くの実践者のグループ学習授業の研究成果を考察し、「グループ学習は『できる』『わかる』『生きる』を統一的に教えようとする体育授業づくりに最もふさわしい方法である」とまとめた。また、「体育教科の背後にあるスポーツの文化性や科学性を学ぶために、グループ学習という方法が他の学習方法よりいっそう有効性を持っていると考えているのである」と指摘している(出原, 1991)。出原は「同志会」の研究結果を参考し、学習集団論を形成していった。一方、「全体研」は「グループ学習形態化」の指摘を受け、1980年前後において体育教科論の大転換の契機に、「運動を教育の目的」と考え、従来の教科論の「構造的的特性論」を「機能的特性論」へ改め、新た

な教科論としての「楽しい体育」論と学習方法としての「めあて学習」が提唱されていくことになった(友添, 1997)。

そして1996年4月, 文部科学省は, 中央教育審議会第一次答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について―子供に「生きる力」と「ゆとり」を―』が発表されてから, 学習形態として, 個別学習と課題別グループ学習などがより一層着目されることとなった。その背景には, 高度情報化社会の到来とともに, 体育の理念や目標が変化し, 「生涯スポーツ」の理念を基底においた体育実践が導入されることとなった(山極, 1996)。さらに2005年10月, 中央教育審議会は「新しい時代の義務教育を創造する」答申を発表した。その中には, 「指導方法については, 従来の一斉指導の方法も重視することに加えて, 習熟度別指導や少人数指導, 発展的な学習や補充的な学習などの個に応じた指導を積極的かつ適切に実施する必要がある。これらの指導形態における指導方法の確立が望まれる」と指摘された。このように1990年代以後に入って, 新たな学習形態である「習熟度別学習」, 「少人数学習」などが登場することとなった。

2. 日本の学校体育における学習形態の課題

文部科学省の中央教育審議会は「ゆとり教育」を強調し, 生徒は自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成の目標が打ち出されてから, 個に応じた教育の一環として「少人数学習」と「習熟度別学習」という学習形態が注目されてきた。友添(2002)が指摘しているように, 「高度情報化社会のコミュニティーの解体や人間関係の希薄化」のため, 学校体育において, 「仲間との交流」を目指す「共同学習」の実践研究に着手する必要性もある。したがって, 今後日本の学校体育においては, 学習形態の概念の再検討(「方法的側面」と「組織的側面」など)や児童生徒の学力の育成に即した学習形態を取捨選択する能力が教師に求められていると思われる。

IV. 学習形態の日中比較による考察

日中学校体育における学習形態の比較考察を, 以下の2つの視点から述べていく。

考察1. 日中の学校体育における目標と教科内容の変容の視点

第Ⅱ, Ⅲ節及び表2と表3を比較すると, 日本では, 1970年代から「生涯スポーツ」という体育概念が導入され, それとともに, 体育目標や教科内容の変容に対応して, 「ペア学習」「課題別学習」「トリオ学習」「きょうだい班」の学習形態が登場した。一方, 中国におい

ても, 「生涯スポーツ」の体育概念は1980年代から導入されている。しかしながら, それに対応した学習形態の変動はなされていない傾向にあった。ただし, 2003年の『課程標準』の頒布に伴い, 学習形態における「自主学習」・「協力学習」・「探求学習」が提唱することになっている。すなわち, 中国の学校体育では, 1980年代頃の体育目標が変容した際に, それに対応して学習形態は変化していくべきであったと思われる。しかしながら, 学習形態は数十年間を経て, 変わらなかった事実であった。したがって, 中国の学校体育における学習形態は発展しなかった原因が明らかになっている。今後, 中国の学校体育における学習形態が新しい体育目標に応じて, 新しい学習形態である「自主学習」・「協力学習」・「探求学習」の研究が進められなければならない。

考察2. 日中の学校体育における学習形態の動向

ここでは, 先述してきた日中の学習形態の変遷および課題を比較検討することによって, 今後の中国の学校体育における学習形態の方向を検討することにする。

まず, 中日の学校体育における学習形態の変遷の概略を示したのが, 図2である。図2をみると, 日本の学習形態は, 組織的側面を中心に変遷している。一方, 中国は, これまでの学習形態は組織的側面であったが, 『課程標準』を皮切りに, 方法的側面である「自主学習」・「協力学習」・「探求学習」へと転換された。本来であれば, 日本のように組織的側面から学習形態を捉える必要があると思われる。したがって, 中国の学習形態は, 概念自体が整理されておらず(季洵, 2001; 邵偉徳, 2005), 学習形態の分類や内容の再構成が必要不可欠であると考えられる。

他方, 中国の学校体育において, 班別学習が一般的な学習形態として捉えられている傾向にあり, 『課程標準』で提唱されている「自主学習」・「協力学習」・「探求学習」についてはまだ発展途上の段階である(邵, 2005)。その発端を探ってみると, 中国で初めて班別学習という学習形態が用いられたのは, 「京師同文館(1862年)」³⁾であった。また, 「癸卯学制(1903年)」が制定され, 新学制が実施された初期に, 体育教師を養成する師範学校においても班別学習で体育授業が実施されていた。そこで養成された体育教師が, 班別学習を身につけ中国全土に広がっていった(徐, 2000)。つまり, 中国における班別学習は, 100年以上の歴史があり, 学校体育に大きな影響を及ぼしていると思われる。

では, 中国の『課程標準』に即した学習形態とは何が考えられるであろうか。それは『課程標準』で提唱されている「自主性」, 「協力性」, または「人間関係」

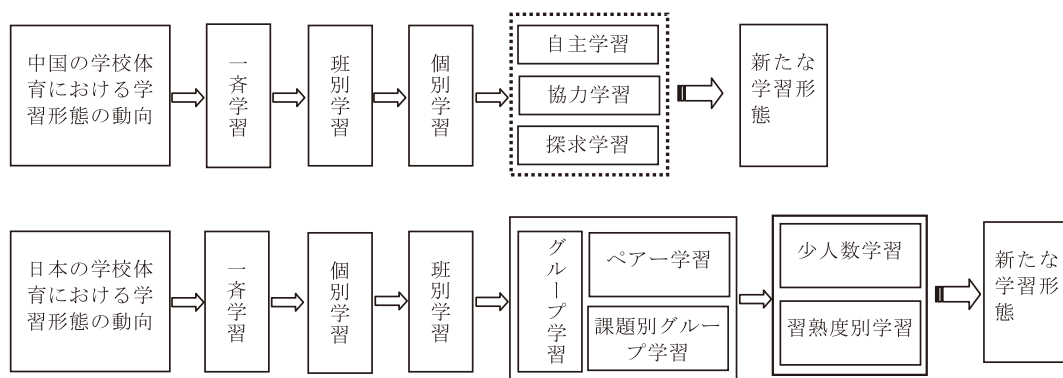


図2 日中の学校体育における学習形態の変遷

を身につけさせるためには、日本の学習形態である「グループ学習」が参考になるとと思われる。なぜならば、中国で求められる学習形態の特徴は「体育と健康の授業をするときに、教師は生徒たちをグループに分けて、グループの中のメンバーが積極的に各自の責任を引き受け、そして、お互いの交流、支持と協力を通して、グループ内の主な問題を有効的に解決し、グループ内の共同目標を実現する。それと同時に、グループ内のメンバー達は協同学習という雰囲気の中で、学習効果を高め、社会の交際能力を発展させる」（『課程標準』, 2003, p.41）と指摘されており、日本の「グループ学習」の特徴である「知識の増大や技能を養うのみでなく、民主的で協力的な人間関係の育成を図ろうとするや集団内のメンバー間に相互作用が生まれ、共通目標を持ち、互いに役割を果たしながら学習活動に参加することができるように工夫しようとする」（細江, 1995, p.150）が中国の『課程標準』における学習形態に類似しているからである。とりわけ、『課程標準』が提唱している「自主学習」・「協同学習」・「探求学習」における方法的側面の学習形態は、組織的側面の学習形態が求められる必要がある。

毛 (1996) は日本の「グループ学習」を「小集団学習」という概念で初めて中国の学校体育に紹介した。しかし、当時の『大綱』の中で、生徒の「集団意識」や「人間関係」などの目標が要求されていないため、毛は「小集団学習」の学習形態を実践してこなかった。これが、「小集団学習」は中国で普及していない原因の一つとも考えられる。つまり、中国の学校体育の目標に実現することができるのかは、今後検証することが必要であると考えられる。さらに、『課程標準』における「自主性」、「協同性」、または「人間関係」を身につけるには、「グループ学習」という学習形態だけでなく、生徒の課題に合わせて選択していく教師の

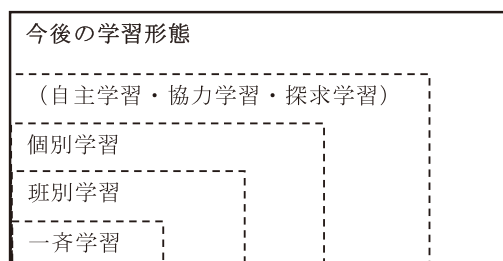
力も必要であると考えられる。もちろん、それぞれの国において教育目標や生徒の実態などは異なるため、日本の「グループ学習」を安易に導入するには慎重さが必要である。

最後に、図3-1、図3-2が示すように、それぞれの学習形態は独立した形で成り立つものではなく、それぞれ内容や方法の一部を内包していると思われる。なぜならば、新しい学習形態は、従来の学習形態の短所や長所を踏まえて、授業や生徒の実態に応じて適応しているからである。さらに、体育授業では、挨拶やオリエンテーションの説明場面、あるいは集合した際には一斉学習を用い、個々の生徒の課題に対して、個別学習を用いたり、授業の中でも様々な学習形態を適用しているものである。すなわち一斉授業を中心にして、その後の学習形態は、それぞれの利点や欠点を持ちつつ、新たな学習形態へと波及していくものであると考える。

V. まとめと今後の展望

本研究では、近年の日中にみられる学習形態の変遷や動向を共時的に概観かつ素描することにより、学校体育における学習形態が多様化した原因を究明し、今後の学習形態がどのような方向性に進むべきかを検討した。さらに、日中の比較検討から今後の中国における学校体育の学習形態の充実・改善させるための示唆を得ることを目的とした。その結果は、以下の5点に要約できる。

- (1) 「体育科」観の変容、学校体育のパラダイム転換、学校体育の目標規定の変化、学校体育の教科（学習）内容の変化に波及した下で、日中の学校体育における学習形態が多様化した。
- (2) 中国の学習形態は、概念自体が整理されておらず、



1860年頃 1900年頃 1987年頃 2003年頃

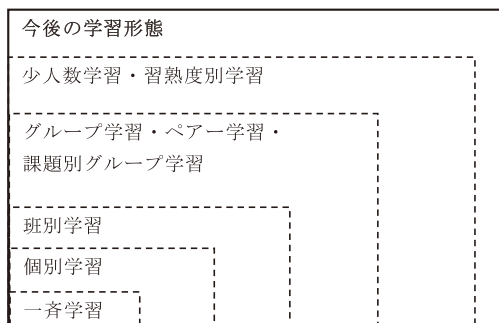
図3-1 中国の学校体育における学習形態の変遷

- 学習形態の分類や内容の再構成が必要不可欠であると考えられる。
- (3) 中国における班別学習には100年以上の歴史があり、その影響が根強く残っていると思われる。よって『課程標準』で提唱されている「自主学習」・「協力学習」・「探求学習」については、まだ発展途上の段階である。
 - (4) 日本の「グループ学習」は中国の『課程標準』の学習形態に類似している、したがって、日本の「グループ学習」は中国の学習形態に十分に参考になり、貴重な示唆を得ることが可能である。しかし、それぞれの国において教育目標や生徒の実態などは異なっており、今後さらに検証する必要がある。
 - (5) 各学習形態は独立した形で成り立つものではなく、それぞれ内容や方法の一部が内包している。また、学習形態の方向性は、それぞれの利点や欠点を持ちつつ、新たな学習形態へと波及していくものであると考える。

最後に今後の展望としては、学習形態をめぐる課題については、「一斉学習よりもグループ学習が、またグループ学習よりも個別学習がよりよい学習形態であると指摘されることが多かった。しかし、それぞれの学習形態には短所と長所があり、学習目標や学習内容、あるいは授業場面に応じて、それぞれ適切かつ方略的に選択されていくべきである」と思われる(友添, 2002, p.97)。そして何より、多様な学習形態を通して、どの程度「体育の学力」が保障されるのか、という評価の視点が重要になってくると。したがって、その研究を今後進めていくことが、さらなる学習形態、指導過程、指導材料の改善につながると思われる。

【注】

- 1) 『体育教学大綱』は中国の学校体育の指導綱要で



1872年頃 1900年頃 1923年頃 1953年頃 1996年頃

図3-2 日本の学校体育における学習形態の変遷

ある。その中では、学校体育の目標、教学内容を規定し、教学内容を確定する原則を説明している。また、教学内容の授業時間割の比重と各学年の分布状況によって、『大綱』を実施する時にそれ相応の要求をつくった。身体素質、スポーツ技能、技巧に評価標準を制定している。2003年から『体育教学大綱』は『体育と健康課程標準』に改称した。『課程標準』の目標と内容は『大綱』と比べると、大きな変化がある。

- 2) カイローフはソビエトの教育学者、教育学博士、教育学者として、農業教育、共産主義道徳の教育、労働教育、集団主義教育、総合技術教育、さらに、教育史の分野で多数の業績がある。
- 3) 1862年に、当時の政府が初めて外国語学校を創始され、そして、1902年に、京師大学堂に合併された。京師大学堂は現在の北京大学の前身である。

【引用・参考文献】

- 安彦忠彦ら編(2002)現代学校教育大事典、ぎょうせい：東京、第3巻、p.55. 第4巻、p.516.
- 岩田靖(2002)体育科の学習内容論、高橋健夫ら編 体育科教育学入門、大修館書店：東京、pp.65-72.
- 中華人民共和国教育部(2003)体育と健康の課程標準、人民教育出版社：北京.
- 中華人民共和国教育部(2001)体育(1-6学年)の課程標準・体育と健康(7-12学年)課程標準(実験稿)、北京師範大学出版社：北京.
- 中華人民共和国教育部(2001)基礎教育課程改革綱要(試用)、中国教育新聞：北京.
- 細江文利(1995)体育授業の学習形態と指導過程、阪田尚彦ら編 学校体育授業事典、大修館書店：東京、pp.151-156.
- 細谷俊夫ら編(1978)教育学大事典、第一法規出版株

- 式会社：東京，第1巻，pp.252-255.
- 出原泰明（1991）体育の授業方法論. 大修館書店：東京，pp.178-206.
- 今村嘉雄ら編（1976）新修体育大辞典. 不昧堂出版：東京，p.258, p.430.
- 徐中約（2000）中国近代史. 香港中文大学出版社：香港.
- 課程教材研究所（2001）20世紀中国の小・中学校における課程標準・教学大綱編. 人民教育出版社：北京，pp.459-864.
- 河野一則（1999）ペア・三人組・きょうだい班. 松岡重信編 保健体育科・スポーツ教育－重要用語300の基礎知識. 明治図書：東京，p.129
- 岸野雄三・竹之下休蔵（1983）近代日本学校体育史. 日本図書センター：東京，pp.243-301.
- 文部科学省（2002）新しい時代における教養教育の在り方について. 中央教育審議会答申.
- 文部科学省（2005）新しい時代の義務教育を創造する. 中央教育審議会答申.
- 毛振明（1996）成功的体育授業における探求. 北京師範大学出版社：北京，pp.150-157.
- 岡出美則（1997）学習指導の構造. 竹田清彦ら編 体育科教育学の探求. 大修館書店：東京，pp.256-270.
- 季洸ら編（2001）体育教育の展望. 東北師範大学出版社：ハルピン，pp.25-30, pp.172-202.
- 季洸ら編（2005）高等学校の体育と健康－新課程の授業方法－. 高等教育出版社：北京，pp.2-11, pp.110-113.
- 阪田尚彦ら編（1995）学校体育授業事典. 大修館書店：東京，p.24, p.52.
- 邵偉徳（2005）体育授業のモデル論. 北京体育大学出版社：北京，pp.12-27, pp.55-101.
- 高橋健夫（1997）体育科の目的・目標論. 竹田清彦ら編 体育科教育学の探求. 大修館書店：東京，pp.18-25.
- 高島稔（1983）体育の学習（指導）の形態. 宇土正彦編 体育科教育法入門. 大修館書店：東京，pp.82-84.
- 高階玲治（2003）確かな学力と学習力を育てる. 明治図書：東京，pp.92-109.
- 高階玲治（2001）習熟度別学習はどうすれば導入できるか. 高階玲治編集 発展的学習の指導の手引き. 教育開発研究所：東京，pp.30-33.
- 丹下保夫（1955）B型学習をこう考える. 体育科教育，3：14-17.
- 友添秀則（2002）体育科の学習形態論. 高橋健夫ら編 体育科教育学入門. 大修館書店：東京，pp.89-97.
- 友添秀則（1997）学習集団をめぐる論議課程. 竹田清彦ら編 体育科教育学の探求. 大修館書店：東京，pp.256-300.
- 内海和雄（1995）体育授業の目標. 阪田尚彦ら編 学校体育授業事典. 大修館書店：東京，pp.100-112.
- 山極隆（1996）キーワード中教審答申読本. 教育開発研究所：東京，pp.230-292.